

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

香港の日系企業、4割が業績悪化に デモの長期化、米中摩擦、景気後退が要因

■ 香港の日系企業、4割が業績悪化に

日本貿易振興機構(ジェトロ)の発表によると、在香港の日系企業向けアンケート調査の結果で52.8%の企業が1~8月の業績が悪化したと回答し、全体の38.7%は「デモや抗議活動」の影響があると答えた。業績悪化の要因として「米中貿易摩擦」や「中国の景気低迷」をあげた企業もそれぞれ6割弱に達したという。調査は在香港日本総領事館、香港日本人商工会議所と9月に実施し、163社から回答を得た。業績が「大幅に悪化」は8.6%、「悪化」は44.2%だった。大規模デモは「大いに影響がある」が8.6%、「影響がある」が30.1%だった。デモを受けた対応は「(香港からの)出張の抑制」を41.1%が実施済みと回答、「香港への出張中止」は15.3%、駐在員家族の帰国や駐在員・現地職員の削減を実施した企業はそれぞれ5%未満にとどまったが、香港から撤退を「検討中」は1.2%、「検討する可能性あり」は6.7%だったという。香港政府によると、香港に拠点を置く日系企業は約1400社と、国・地域別で中国本土系に続く2位。

■ 中国、越境取引の利便性向上を支援

中国の国家外貨管理局は決済機関の95%以上を占める越境EC企業の顧客に恩恵が及び、企業の証明書準備やチェックの所要時間を50%以上節約、非投資性外商投資企業の資本金使用をめぐる利便性向上に向け、『越境取引・投資円滑化促進に関する通知』をこのほど発表した。専門家は「発表された越境取引・投資の円滑化促進に向けた12項目の措置は、市場主体の外国為替業務手続きの利便性を一段と高め、対外貿易と外資の安定化を力強く支える」と指摘している。具体的に見ると、12項目の措置のうち6項目は越境取引に直接かわるもので、手続きの流れを独自に最適化することが認められるという。今回の越境取引に関する外貨管理政策の調整により、手続きの簡素化、口座利用の独自性、登録手続きのクリア化、資金の利用効率化が高まるという。

■ 中国、介護福祉士の国家基準を発表

中国では2億4900万人の高齢者と4千万人の要介護・要支援高齢者がいる一方で、介護福祉士はわずか30万人しかいないのが現状だが、中国の介護福祉士をめぐり、人数の不足、ばらつきが激しい人材の質の差、専門能力の低さ、離職率の高さといった発展の足かせとなるさまざまな課題が起きている。このような状況に対応するため、人力資源・社会保障部と民政部は2011年度版基準と比べると、介護福祉士になるための条件緩和、介護福祉士のキャリア発展の可能性拡大、スキル資格アップのための時間短縮などの面で改定を行ない、高齢者福祉サービスの人材育成トレーニング向上活動を展開し、2022年末までに200万人の介護福祉士養成を目指すとしている。2019年度版基準では、介護福祉士になるための学歴条件として、従来の「中学校卒業以上」から、「学歴不問」に改められ、また「五級/初級福祉士」の認定申請条件について、「介護福祉職に連続2年以上従事していること」から、「1年以上従事」に改められた。

■ 中国、社会保障カード所持者13億人

中国人力資源・社会保障部(人社部)の蘆愛紅報道官は、12日に開かれた第3四半期の記者会見において、次のようにコメントした。「9月末の時点で、社会保障カード(健康保険証や年金手帳など社会保障機能を一体化したカード)の所持者は全国で12億9900万人に達し、総人口の93.1%以上をカバーするまでとなった」ことを明らかにした。中国の社会保障事業は、今年に入り目覚ましく進展しており、雇用状況は全体的に安定傾向を維持している。今年1月から9月にかけて、全国都市部における新規雇用者は1097万人に上り、年間目標をほぼ達成した。社会保障制度は安定的な状態を維持、9月末の時点での各種制度加入者は、基本養老金(年金)が9億5600万人(前年末比1323万人増)、失業保険が2億300万人(同642万人増)、労災保険が2億5千万人(同1136万人増)となっている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国・小米、日本参入を正式に表明

中国スマートフォン大手の小米(シャオミ)は8日、2020年に日本市場に参入すると正式に発表した。また自社店舗も日本に初出店、スマホやネットにつながる家電製品を展示し、消費者にアピールする。小米の海外売上高比率は4割を超えており、次世代通信規格「5G」の開始に合わせ、日本市場にも攻勢をかけるという。

小米の自社店舗は東京都内を軸に検討中で、スマホやテレビ、白物家電などの人気製品を販売、20年の東京五輪・パラリンピックの開催で増加が見込まれる訪日外国人旅行客にも、小米をアピールする。小米のスマホは高機能だが低価格な点がインドなどで人気が高く、世界シェアは4位を占めている。中国では人工知能(AI)を搭載したスピーカーで操作できる冷蔵庫や掃除ロボットなどの白物もシェアが高く、自社店舗ではスマートホームの展示が多い。自社店舗を海外に520店以上展開している。

小米は中国・華為技術(ファーウェイ)などに比べて日本進出が遅れていた。日本では20年春に5Gの商用サービスが始まる予定で、5Gに対応した高機能なスマホや、IoT家電を拡販するのに適切な時期だと判断したもようだ。日本市場のスマホ販売を巡っては、端末販売の新ルールが施行されて端末の大幅な値引きが制限された。小米の高機能だが低価格なスマホは、需要を囲い込める可能性もある。

■ アリババ、香港上場調達額1兆円超

中国ネット通販大手の阿里巴巴集団が11月中にも香港取引所に株式上場することがわかった。株式発行で100億~150億ドルの調達を目指す。

5月にニューヨーク証券取引所に上場した配車サービスの米ウーバーテクノロジーズ(81億ドル)を上回り、調達額で今年最大となる見通しだという。

来週に香港の上場委員会に上場を申請し、投資家の需要を調べるブックビルディングを経て上場する予定という。阿里巴巴は8月末に香港上場を目指していたが、香港の「逃亡犯条例」改正案を巡る抗議デモの影響で延期していた。

ソフトバンクグループは阿里巴巴の発行済み株式の26%を保有する。ソフトバンクにとっては最大の投資先で、発表資料によると6日時点の保有額は13兆3000億円。株価上昇で3カ月前に比べ2兆円増えている。

■ 中国の高齢化、総人口の3分の一

中国の高齢者人口は、2035年頃には総人口の4分の一を、2050年頃には総人口の3分の一を上回ることになるとみられている。

中国は、今からちょうど20年前の1999年に高齢化社会に突入した。中国老齡協会が今年上半年に発表した「需要側の視点から見た高齢者消費・需要意欲をめぐる研究報告」によると、人口の高齢化が始まった1999年から2018年までの19年間で、中国の高齢者人口は1億1800万人増加し、現在高齢者人口が2億を上回る世界で唯一の国家となっている。

中国は、世界でも人口高齢化のレベルがかなり高い国の一つであり、高齢者人口が最も多く、高齢化のスピードが最も速く、人口高齢化対策の任務の負担が最も重い国となっている。高齢化社会に入ってから、中国の高齢者人口は猛烈な勢いで増え続けており、総人口に占める60歳以上の人口の割合は、1999年末時点の10分の一から、2018年末には6分の一を上回るまでとなった。中国国家统计局によると、2018年末の時点で、中国における60歳以上の人口は2億4900万人を上回り、総人口の17.9%を占め、前年比859万人増、増加率は0.6%となった。

現在、中国における高齢化関連法規・政策システムはほぼ完成しており、高齢者に対する社会保障システムは完備が進められている。

■ 中国、不動産の割合が高止まりに

中国の都市部と農村部で資産構成に一定の格差が存在する。中国の家計資産構造をみると、不動産が70%を占め、都市部では不動産の価値が家計資産のうち71.3%を占めるが、農村部ではこれが52.2%にとどまる。資産の伸びがどこからきたかをみると、不動産価格上昇分が家計資産の増加額に占める割合は91%になった。よって不動産価格の上昇が大きい都市部の世帯は、不動産価格の大幅上昇からより多くの富を蓄積していることになる。

都市部と農村部の住宅構成にも明らかな格差がある。農村部世帯は自分で建てた家を中心で53.1%に達し、新築分譲住宅を購入した割合は21.8%にとどまり、中古住宅は6.7%だ。都市部世帯は新築分譲住宅が中心で36.2%に上り、自分で建てた家は24.43%で農村部の半分、中古住宅は10.9%だった。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431